



## 平成 25 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年7月 11 日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	http://www.mimasu.co.jp
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	中澤 正幸
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部長	(氏名)	八高 達郎
定時株主総会開催予定日	平成 25 年8月 29 日	TEL	027-372-2011
有価証券報告書提出予定日	平成 25 年8月 29 日	配当支払開始予定日	平成 25 年8月 30 日
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年5月期の業績(平成 24 年6月 1 日～平成 25 年5月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年5月期	44,141	4.9	1,954	△18.6	2,087	△5.3	1,251	5.3
24 年5月期	42,084	△29.3	2,401	△2.5	2,205	8.8	1,188	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年5月期	37.38	—	2.4	3.2	4.4
24 年5月期	35.50	—	2.3	3.2	5.7

(参考)持分法投資損益 25 年5月期 — 百万円 24 年5月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年5月期	66,176	52,422	79.2	1,565.72
24 年5月期	65,089	51,893	79.7	1,549.89

(参考)自己資本 25 年5月期 52,422 百万円 24 年5月期 51,893 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年5月期	4,079	△7,021	△702	13,545
24 年5月期	△81	△1,886	△902	17,184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	67.6	1.6
25 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	64.2	1.5
26 年5月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成 26 年5月期の配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

### 3. 平成 26 年5月期の業績予想(平成 25 年6月 1 日～平成 26 年5月 31 日)

平成 26 年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	35,497,183株	24年5月期	35,497,183株
25年5月期	2,015,453株	24年5月期	2,015,059株
25年5月期	33,481,904株	24年5月期	33,482,334株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成 26 年5月期の業績予想を未定としていることから、平成 26 年5月期の配当予想額につきましても未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(退職給付関係)	13
(税効果会計関係)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られ、昨年末以降、経済政策への期待から円高の是正や株高も進みましたが、世界的な景気減速等の影響もあり全体として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末の需要は堅調でありましたが、パソコンや薄型テレビなど民生用電子機器の需要が低調に推移したことから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、自社開発製品の拡販を積極的に進めるとともに、徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

この結果、売上高は441億4千1百万円と前期比4.9%の増収となり、営業利益は19億5千4百万円（前期比18.6%減）、経常利益は20億8千7百万円（同5.3%減）、当期純利益は12億5千1百万円（同5.3%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

#### 半導体事業部

当事業部におきましては、全体的には厳しい状況が続いたものの、一部の生産は高水準で推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は211億9千3百万円（前期比12.8%減）となりました。

#### 産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において大幅な増収となり、当事業部の売上高は229億5千5百万円（前期比29.2%増）となりました。

#### エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は16億1千2百万円（前期比13.2%減）となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果を背景とした景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れや原材料価格の上昇などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、緩やかな回復が見込まれておりますが、今後とも半導体デバイス需要の動向から目が離せない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、現時点で合理的な見通しに基づいた適切な予想値を算定することが困難であることから、次期の業績予想につきましては、本決算発表時においては未定とさせていただきます。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、長期前渡金の増加等により、前事業年度末と比較して10億8千6百万円増加し、661億7千6百万円となりました。一方、負債合計は主に未払法人税等の増加により5億5千6百万円増加し、137億5千3百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加4億4千8百万円等により、524億2千2百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて36億3千9百万円減少し、135億4千5百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は40億7千9百万円(前期は8千1百万円の使用)となりました。これは仕入債務の減少1億5千1百万円や法人税等の支払8千8百万円等があったものの、減価償却費26億9千万円や売上債権の減少12億3千3百万円があったことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は70億2千1百万円(前期比51億3千4百万円増)となりました。これは定期預金の払戻による収入65億円があったものの、定期預金の預入による支出130億円や有形固定資産の取得による支出4億7千9百万円等があったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は7億2百万円(前期比1億9千9百万円減)となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	64.4	69.0	79.7	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	41.3	32.4	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,811.0	4,591.4	—	1,874.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成23年5月期決算短信(平成23年7月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,184	20,045
受取手形	502	480
売掛金	13,988	12,776
商品及び製品	181	186
仕掛品	611	377
原材料及び貯蔵品	926	948
前渡金	94	—
前払費用	356	384
繰延税金資産	326	364
未収還付法人税等	310	—
預け金	1,000	—
その他	16	30
貸倒引当金	△16	△5
流動資産合計	35,481	35,589
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 14,069	※1 12,839
構築物(純額)	862	781
機械及び装置(純額)	※2 1,884	※2 1,450
車両運搬具(純額)	22	16
工具、器具及び備品(純額)	※2 366	※2 353
土地	3,363	3,363
建設仮勘定	6,084	6,041
有形固定資産合計	26,653	24,846
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 231	102
水道施設利用権	912	766
その他	139	115
無形固定資産合計	1,283	984
投資その他の資産		
投資有価証券	182	287
長期前渡金	—	3,161
長期前払費用	90	89
繰延税金資産	1,322	1,138
差入保証金	38	36
その他	43	49
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,671	4,755
固定資産合計	29,608	30,586
資産合計	65,089	66,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,138	804
買掛金	8,504	8,677
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	200	382
未払費用	1,158	1,122
未払法人税等	—	661
前受金	6	—
預り金	46	54
前受収益	0	—
役員賞与引当金	58	58
その他	185	44
流動負債合計	11,400	11,906
固定負債		
長期借入金	250	350
退職給付引当金	1,358	1,312
資産除去債務	10	11
その他	176	173
固定負債合計	1,796	1,846
負債合計	13,196	13,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	9,109	9,557
利益剰余金合計	17,699	18,147
自己株式	△3,409	△3,409
株主資本合計	51,891	52,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	83
評価・換算差額等合計	1	83
純資産合計	51,893	52,422
負債純資産合計	65,089	66,176



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	42,084	44,141
売上原価	37,321	39,819
売上総利益	4,763	4,321
販売費及び一般管理費	2,361	2,367
営業利益	2,401	1,954
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	5	5
為替差益	—	229
その他	38	48
営業外収益合計	50	294
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	35	—
設備休止費用	※1 168	※1 103
その他	40	54
営業外費用合計	247	160
経常利益	2,205	2,087
特別利益		
受取保険金	142	25
その他	2	0
特別利益合計	144	25
特別損失		
固定資産除売却損	※2 51	※2 22
減損損失	※3 58	※3 9
投資有価証券評価損	49	—
災害による損失	※4 10	—
特別損失合計	170	32
税引前当期純利益	2,179	2,081
法人税、住民税及び事業税	163	694
法人税等調整額	827	134
法人税等合計	991	829
当期純利益	1,188	1,251

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,900	7,900
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,724	9,109
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,188	1,251
当期変動額合計	384	448
当期末残高	9,109	9,557
利益剰余金合計		
当期首残高	17,314	17,699
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,188	1,251
当期変動額合計	384	448
当期末残高	17,699	18,147
自己株式		
当期首残高	△3,409	△3,409
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,409	△3,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,507	51,891
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,188	1,251
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	384	447
当期末残高	51,891	52,339
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△21	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	81
当期変動額合計	23	81
当期末残高	1	83
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,485	51,893
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,188	1,251
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	81
当期変動額合計	407	529
当期末残高	51,893	52,422

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,179	2,081
減価償却費	3,958	2,690
減損損失	58	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△11
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△46
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	33	7
売上債権の増減額(△は増加)	4,129	1,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278	206
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,827	△151
その他	△1,816	△2,190
小計	1,366	3,811
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,545	△88
法人税等の還付額	—	355
保険金の受取額	142	25
災害損失の支払額	△53	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81	4,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	2,000	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△479
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△46	△24
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
その他	△25	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△7,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△100	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△802	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,867	△3,639
現金及び現金同等物の期首残高	20,051	17,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,184	※1 13,545

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成24年8月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

## ※2 休止固定資産

固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額)が含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
有形固定資産		
建物	10百万円	—百万円
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	68	—

## (損益計算書関係)

## ※1 設備休止費用

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

## ※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
除却損		
建物	9百万円	3百万円
構築物	21	0
機械及び装置	1	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用	16	15
売却損		
機械及び装置	0	—
車両運搬具	0	0
計	51	22

## ※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1百万円、構築物1百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定52百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物7百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

## ※4 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
原状回復費用	10百万円	一百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	17,184百万円	20,045百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△6,500
現金及び現金同等物	17,184	13,545

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	3,075	3,244
(2) 年金資産 (百万円)	1,716	1,931
(3) 退職給付引当金 (百万円)	1,358	1,312

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	194	197
(2) 利息費用 (百万円)	57	58
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△14	△16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	11	16
(5) 退職給付費用 (百万円)	249	256

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.9%	1.8%

## (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
0.96%	0.96%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

発生事業年度で一括処理

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	282百万円	260百万円
未払事業税	—	59
その他	69	63
繰延税金資産小計	351	383
評価性引当額	△18	△18
繰延税金資産合計	333	364
繰延税金負債	7	0
繰延税金資産の純額	326	364
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	502	478
減価償却費	789	654
固定資産除却損	62	56
減損損失	113	108
その他有価証券評価差額金	4	—
その他	133	125
繰延税金資産小計	1,605	1,424
評価性引当額	△282	△278
繰延税金資産合計	1,322	1,146
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	8
繰延税金資産の純額	1,322	1,138

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
役員賞与引当金	1.1	1.1
評価性引当額の増減	△3.9	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	—
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	39.9



## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,314	17,770	—	42,084	—	42,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	1,857	1,861	△1,861	—
計	24,317	17,770	1,857	43,946	△1,861	42,084
セグメント利益	2,089	177	196	2,462	△60	2,401
セグメント資産	36,373	8,510	938	45,822	19,266	65,089
その他の項目						
減価償却費	3,925	12	9	3,948	10	3,958
減損損失	58	—	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	8	—	735	62	798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,266百万円は、セグメント間取引消去△538百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額10百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,185	22,955	—	44,141	—	44,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1,612	1,619	△1,619	—
計	21,193	22,955	1,612	45,761	△1,619	44,141
セグメント利益	1,758	93	162	2,014	△60	1,954
セグメント資産	34,214	9,451	933	44,599	21,576	66,176
その他の項目						
減価償却費	2,650	10	7	2,667	23	2,690
減損損失	9	—	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	4	—	626	4	630

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,576百万円は、セグメント間取引消去△714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,290百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,549.89円	1,565.72円
1株当たり当期純利益金額	35.50円	37.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,893	52,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,893	52,422
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,015	2,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,482	33,481

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,188	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,482	33,481

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動(平成25年8月29日付予定)

① 新任予定監査役

常勤監査役 萩原真信 (現 管理本部 部長)

② 退任予定監査役

常勤監査役 野村紘一 (顧問に就任予定)